

平成 18 年 度

9 月 補 正 予 算 案 に つ い て

千 葉 県

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

目 次

9月補正予算編成の基本的な考え方.....	1 頁
9月補正予算案の主な施策	1 頁
会計別予算規模	2 頁
一般会計の状況	2 頁
1 予算規模	2 頁
2 歳入の状況	3 頁
3 歳出の状況	4 頁
4 年間収支見通し（一般財源ベース）.....	5 頁
主要事業	6 頁

〔資料〕

1 . 会計別予算規模	12頁
2 . 一般会計補正予算の概要	13頁
3 . 部別主要事項	14頁

9月補正予算編成の基本的な考え方

- 当初予算時の年間収支見通しにおいて、180億円の財源不足が見込まれたことから、県税を中心とした歳入の確保と、一層の経費節減の徹底を図ってきたところです。
- このため、今回の補正予算案については、公共事業の内示減や入札などにより事業費が確定した経費については減額計上する一方、国のモデル事業などを活用しながら、県民の安全の確保や保健・医療・福祉など、県民生活にとって緊急に対処すべき課題については、必要な予算を措置することとしました。

9月補正予算案の主な施策

〔県民の安全確保の推進〕

スクールガード・リーダーの増員等を行い、学校安全ボランティアによる地域ぐるみの学校安全体制を充実します。また、信号機の改良等の交通安全施設の整備を促進します。

さらには、県有施設について耐震化を図るため、耐震診断を推進するとともに、アスベスト使用施設の処理対策を実施します。

〔保健・医療・福祉の充実〕

自治体病院の医師確保のため、千葉大学・県医師会と協働し支援事業実施体制を構築します。

また、国内に感染者がそれぞれ100万人以上いるといわれているB型・C型肝炎の無料検査を実施します。

さらには、放課後児童クラブの障害児受け入れを促進するため、助成対象を拡充します。

〔土地区画整理事業基金への積立て等〕

つくばエクスプレス沿線の柏北部中央地区土地区画整理事業の保留地処分金について、本年度の事業費やこれまで発行してきた県債の償還財源に充てるとともに、次年度以降の事業費に充てるため、新たに土地区画整理事業基金を設置し、資金を積み立てます。

会計別予算規模

(単位：百万円、%)

区分	18年度			17年度 9月現計	増減額 - =	伸び率 /	
	現計	9月補正	計				
一般会計	1,426,816 (1,426,816)	3,044 (3,044)	1,429,860 (1,429,860)	1,743,719 (1,457,443)	313,859 (27,583)	18.0 (1.9)	
特別会計	普通会計内の特別会計 (15会計)	719,786	1,317	721,103	389,547	331,556	85.1
	収益事業会計 (1会計)	8,453		8,453	14,029	5,576	39.7
	準公営企業会計 (2会計)	35,446	212	35,658	39,358	3,700	9.4
	公営企業会計 (4会計)	251,298	2,450	253,748	307,414	53,666	17.5
	計 (22会計)	1,014,983	3,979	1,018,962	750,348	268,614	35.8
合計	2,441,799	7,023	2,448,822	2,494,067	45,245	1.8	

(注)()は地方消費税清算関連支出と借換債を除いた実質歳出

一般会計の状況

1 予算規模

現計予算規模

1兆4,268億16百万円

9月補正予算規模(今回補正予算案)

30億44百万円

9月補正後予算規模

1兆4,298億60百万円 (前年度9月現計比18.0%の減)

なお、平成17年度9月補正後予算規模(1兆7,437億19百万円)から、地方消費税清算関連支出と借換債を除いた実質的規模(1兆4,574億43百万円)と比較すると、1.9%の減です。

2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	18 年 度				17 年 度		伸び率 (-) /
	現 計	9月補正	計	構成比	9月現計	構成比	
	(656,147)		(656,147)		(613,062)		(7.0)
県 税	656,147		656,147	45.9	688,011	39.5	4.6
地 方 譲 与 税	112,487	52	112,539	7.9	35,759	2.0	214.7
[うち所得譲与税]	[108,000]	[52]	[108,052]	[7.6]	[31,262]	[1.8]	[245.6]
地 方 特 例 交 付 金	4,500	1,272	3,228	0.2	34,147	2.0	90.5
地 方 交 付 税	161,000	2,704	158,296	11.1	217,805	12.5	27.3
国 庫 支 出 金	158,827	3,314	155,513	10.9	191,545	11.0	18.8
県 債	142,945	629	142,316	10.0	279,615	16.0	49.1
[うち減税補てん債]	[6,300]	[254]	[6,046]	[0.4]	[7,323]	[0.4]	[17.4]
繰 入 金	107,889		107,889	7.5	94,888	5.4	13.7
繰 越 金		3,032	3,032	0.2	3,379	0.2	10.3
そ の 他	83,021	7,879	90,900	6.3	198,570	11.4	54.2
合 計	1,426,816	3,044	1,429,860	100.0	1,743,719	100.0	18.0

(注) ()は地方消費税清算関連収支を加味した数値

- (1) 地方交付税関連収入(地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、減税補てん債等)については、国の算定結果に基づき、あわせて41億円を減額しました。
- (2) 国庫支出金については、補助事業の内示減等に伴い、33億円を減額しました。
- (3) 県債については、減税補てん債のほか、普通建設事業費が減額になったこと等に伴い、6億円を減額しました。
- (4) 繰越金については、平成17年度の実質収支見込として、30億円を計上しました。
- (5) その他については、柏北部中央地区土地区画整理事業の保留地処分金の増等により、78億円を計上しました。

3 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	18 年 度				17 年 度		伸び率 (-) /
	現 計	9月補正	計	構成比	9月現計	構成比	
人 件 費	579,111	880	578,231	40.4	592,393	34.0	2.4
物 件 費	33,511	114	33,397	2.3	33,452	1.9	0.2
社 会 保 障 費	142,775	27	142,748	10.0	122,915	7.0	16.1
普通建設事業費	147,274	1,421	145,853	10.2	162,080	9.3	10.0
補 助	89,743	2,653	87,090	6.1	91,285	5.2	4.6
うち一般公共	[78,433]	[2,769]	[75,664]	[5.3]	[77,938]	[4.5]	[2.9]
単 独	57,531	1,232	58,763	4.1	70,795	4.1	17.0
公 債 費	178,957	850	179,807	12.6	301,311	17.3	40.3
	(178,957)	(850)	(179,807)		(188,225)		(4.5)
繰 出 金	94,151		94,151	6.6	99,128	5.7	5.0
そ の 他	251,037	4,636	255,673	17.9	432,440	24.8	40.9
	(251,037)	(4,636)	(255,673)		(259,250)		(1.4)
合 計	1,426,816	3,044	1,429,860	100.0	1,743,719	100.0	18.0
	(1,426,816)	(3,044)	(1,429,860)		(1,457,443)		(1.9)

(注) () は地方消費税清算関連支出と借換債を除いた数値

- (1) 人件費については、共済組合負担金が減額になったこと等により、8億円を減額しました。
- (2) 物件費については、入札などにより事業費が確定したこと等に伴い、1億円を減額しました。
- (3) 普通建設事業費については、アスベスト対策事業など緊急に対応すべき単独事業を増額したものの、河川・海岸・砂防事業などの公共事業が内示減等により減額となったことから、全体では14億円の減額となっています。
- (4) 公債費については、柏北部中央地区土地区画整理事業の保留地処分金を、既に発行した県債の将来の償還財源として県債管理基金に積み立てること等により、8億円の増額となっています。
- (5) その他の経費については、上記保留地処分金を次年度以降の事業費等に充当するため、新たに基金積立金を計上したこと、海岸を不法占有している海の家撤去を行うこと等から、46億円の増額となりました。

4 年間収支見通し（一般財源ベース）

A：当初予算編成段階での財源不足 （退職手当を計上留保）		180 億円
B：歳入の見通し		約 110 億円増
・ 9月補正時	約	10 億円
地方交付税関連収入の減	約	41 億円
繰越金等	約	31 億円
・ 今後の見通し	約	120 億円程度
県税収入の増	約	114 億円
その他の雑入等	約	6 億円
C：歳出の見通し		約 30 億円増
・ 9月補正時	約	10 億円
人件費	約	6 億円
その他	約	4 億円
・ 今後の見通し	約	40 億円程度
税関係交付金等	約	40 億円
9月補正予算編成後の財源不足（A+B-C）		約 100 億円

平成18年度は、当初予算編成時点で180億円の財源不足が生じており、やむを得ず執行時期の遅い退職手当を計上留保することで対応しているところです。

今回の補正予算編成時点での歳入の見通しについては、全国総額の調整等による影響で地方交付税関連収入が約41億円の減となりますが、17年度からの繰越金が約30億円生じたことや、景気の好転により、県税収入が法人関係税を中心に約114億円の増が見込めることなどから、約110億円の増と見込んでいます。

一方、歳出は、9月補正で節減努力等により約10億円を減額いたしましたが、今後、税収増に伴う交付金等の増が約40億円程度見込まれることから、約30億円の増と見込んでいます。

このため、現段階では、なお100億円程度の財源不足が生じている状況であり、今後とも県税収入の一層の確保や、更なる経費節減努力を行い、財源の確保に努めてまいります。

主要事業

〔次世代育成支援〕

- 放課後児童健全育成事業 補正予算額 44百万円
(既定予算とあわせ 6億99百万円)

昼間保護者のいない小学校低学年児童等の安全確保や生活指導のため、市町村が行う放課後児童クラブの障害児受け入れに対する助成対象を拡充します。

- 小規模放課後児童クラブ補助事業 補正予算額 1百万円
(既定予算とあわせ 6百万円)

放課後児童健全育成事業の対象とならない小規模放課後児童クラブの障害児受け入れを促進します。

〔男女共同参画の推進〕

- ちば県民共生センター事業【新規】 補正予算額 40百万円

男女の人権が尊重され、かつ、豊かで活力ある社会の実現を目指し、各種事業を展開する拠点としての「ちば県民共生センター」において、女性及び男性のための相談事業や各種講座を開催するとともに、市町村の取組を促進するための講師派遣や研修会などの支援事業を行います。

〔保健・医療・福祉〕

- 医師確保推進事業【新規】 補正予算額 3百万円

地域の自治体病院における医師不足の危機的状況を打開するため、千葉大学、県医師会と協働し、地域医療に従事する医師を確保するための施策を推進します。

- 肝炎対策事業 補正予算額 2百万円
(既定予算とあわせ 4百万円)

肝硬変や肝がんの原因となるB型・C型肝炎のウイルス感染者を早期に発見し、治療につなげるため、健康福祉センター（保健所）における無料検査体制を拡充します。

○遠隔医療設備整備事業

補正予算額 13百万円

医療の地域間格差の解消を図るため、国庫補助事業を活用し、通信技術を応用した遠隔医療システムを整備します。

○障害者自立支援法の施行に伴う組替事業

障害者自立支援法が平成18年10月から全面施行されることから、円滑な施行に向け、同法に基づく新たな事業体系への組替えを行います。

〔県民生活の安全〕

- 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
補正予算額 3百万円
(既定予算とあわせ 7百万円)
学校の安全を推進するための方策として、学校安全ボランティア(スクールガード)を活用し、家庭や地域をはじめ、関係機関・団体と一体となった学校安全への取組を拡充します。
- 警察交通安全施設整備事業
補正予算額 91百万円
(既定予算とあわせ 24億85百万円)
多発する交通事故から県民の生命を守るため、信号機改良工事を促進します。
- 交番・駐在所整備事業
補正予算額 26百万円
(既定予算とあわせ 3億15百万円)
鎌ヶ谷市による歩道整備工事に伴い、鎌ヶ谷署道野辺交番を東武鎌ヶ谷駅前に移転します。
- 県有建築物耐震診断事業
補正予算額 20百万円
(既定予算とあわせ 1億30百万円)
県有施設の耐震化を進めるため、県民の利用する施設や防災拠点施設の耐震診断を行います。
- 災害関連緊急地すべり対策事業【新規】
補正予算額 2億35百万円
風水害等により発生した地すべり箇所について、地すべり防止施設等の設置を行います。
- 警察災害情報収集システム整備事業【新規】
補正予算額 20百万円
犯罪や災害等の情報収集能力の向上を図るため、ヘリコプター用テレビカメラの更新を行います。

- 警察署再編整備事業【新規】 補正予算額 19百万円
住民の利便性等の向上やより効率的な警察活動のため、千葉市内の警察署の管轄区域の見直しを行います。

〔まちづくり・基盤整備〕

- 土地区画整理事業基金積立事業【新規】 補正予算額 59億27百万円
つくばエクスプレス沿線の柏北部中央地区土地区画整理事業の保留地処分金について、新たに土地区画整理事業基金を設置し、次年度以降の事業費に充当するための資金を積み立てます。

- 道路橋りょう事業 補正予算額 6億14百万円
(既定予算とあわせ 351億11百万円)
県民誰もが快適に暮らせるとともに、均衡ある県土の発展に資するよう、効果的・効率的な道路整備を進めます。

単独事業 8億80百万円(既定予算とあわせ 151億11百万円)
(主なもの)

北千葉道路ヨシ原造成	3億円
(主)成田松尾線	2億円

- 海の家不法占用対策事業 補正予算額 3億13百万円
(既定予算とあわせ 3億33百万円)
公共海岸を不法占用している海の家を撤去を行い、快適で誰もが憩える海岸環境の保全と再生を図ります。

- 全国都市緑化祭開催事業【新規】 補正予算額 1百万円
都市緑化の推進を図り、緑豊かな潤いのあるまちづくりを目的として、平成19年度に開催する全国都市緑化祭の準備を進めます。

〔環 境〕

- アスベスト対策事業 補正予算額 4億15百万円
昨年度から行っている調査の結果、アスベスト含有吹付け材等の使用が判明した施設について、除去工事を実施します。

- 自然環境保全基礎調査事業【新規】 補正予算額 9百万円
干潟などの生物調査等のデータをGIS（地理情報システム）に統合し、環境条件の違いによる生物多様性の変異を解析します。

- 湖沼水質保全計画策定支援調査事業【新規】 補正予算額 2百万円
印旛沼・手賀沼の水質調査を行い、沼内部における汚濁物質の生成・分解の状況を解析します。

〔雇 用〕

- 子育てお母さん再チャレンジ支援事業【新規】 補正予算額 3百万円
子育てお母さん再就職支援センター（ちば仕事プラザ内）において、グループ・ワーキング形式のセミナーを実施します。また、女性の再チャレンジに関するホームページを開設し、仕事と家庭生活、あるいは子育てを両立したいと願う女性の再チャレンジを支援します。

- 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業 補正予算額 2百万円
（既定予算とあわせ 56百万円）
職業能力開発施設等への通所型の委託訓練事業に加え、通所が困難な重度障害者等が自宅で職業訓練を受講できるよう、インターネットを利用したeラーニングコースを実施することによりIT技能等の習得を図り、障害者の雇用・就業を促進します。

- 行政（公共）サービス等における障害者就労のあり方に関する研究プロジェクト事業 補正予算額 15百万円
【新規】
官民協働で知的障害者等の就労のあり方を研究するとともに、知的障害者等のモデル就労を実施し、障害者就労モデルプランを作成します。このモデルプランを市町村や民間企業、福祉施設等に紹介し、知的障害者等の雇用促進を図ります。

〔農林水産業の新たな展開〕

○経営構造対策事業

補正予算額 41百万円

(既定予算とあわせ 7億1百万円)

地域ぐるみで地域の農業構造を変革していくため、生産、流通、加工、販売等の施設を総合的に整備する経費に対し助成し、担い手となる経営体の育成・確保を図るとともに、農地の利用集積を図ります。

〔国際化の推進〕

○千葉の国際協力事業

補正予算額 2百万円

(既定予算とあわせ 6百万円)

国際協力銀行が行う提案型委託事業を活用し、千葉県の持つ下水道や環境教育に関する技術やノウハウをベトナムに伝え、ODA等により整備された下水道施設等が有効に活用されるよう支援します。

〔 資 料 〕

1 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

区 分		平成18年度			平成17年度	伸 率 (-)/	
		現 計	9月補正	計	9月現計		
普 通 会 計	一般会計 (A)	(1,426,816)	(3,044)	(1,429,860)	(1,457,443)	(1.9)	
		1,426,816	3,044	1,429,860	1,743,719	18.0	
	財政調整基金					-	
	県債管理事業	202,474	1,269	203,743	144,440	41.1	
	自動車税証紙	24,552		24,552	26,764	8.3	
	地方消費税清算	298,741		298,741		皆増	
	市町村振興資金	5,221		5,221	5,318	1.8	
	母子寡婦福祉資金	492	48	540	529	2.1	
	心身障害者扶養年金事業	711		711	720	1.3	
	日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,808		4,808	5,586	13.9	
	小規模企業者等設備導入資金	4,168		4,168	2,365	76.2	
	中小企業振興融資資金	173,561		173,561	184,001	5.7	
	農業改良資金	383		383	413	7.3	
	営林事業	433		433	436	0.7	
	林業・木材産業改善資金	44		44	50	12.0	
	沿岸漁業改善資金	203		203	203		
	公共用地取得事業	3,715		3,715	18,572	80.0	
	奨学資金	280		280	150	86.7	
	計 (B)	719,786	1,317	721,103	389,547	85.1	
	普通会計 (A) + (B)	2,146,602	4,361	2,150,963	2,133,266	0.8	
収益事業会計	公営競技事業 (C)	8,453		8,453	14,029	39.7	
準公営 企業 会計	港湾整備事業	2,078		2,078	2,131	2.5	
	流域下水道事業	33,368	212	33,580	37,227	9.8	
	計 (D)	35,446	212	35,658	39,358	9.4	
公 営 企 業 会 計	上水道事業	収	68,818	43	68,775	69,496	1.0
		資	54,618	2,493	57,111	94,427	39.5
	病院事業	収	37,724		37,724	38,045	0.8
		資	4,884		4,884	4,097	19.2
	土地造成整備事業	収	8,273		8,273	5,898	40.3
		資	50,939		50,939	33,594	51.6
	工業用水道事業	収	12,875		12,875	13,362	3.6
資		13,167		13,167	48,495	72.8	
計 (E)	251,298	2,450	253,748	307,414	17.5		
特別会計 計 (B)+(C)+(D)+(E)		1,014,983	3,979	1,018,962	750,348	35.8	
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		2,441,799	7,023	2,448,822	2,494,067	1.8	

(注1) ()は地方消費税清算関連支出と借換債を除いた数値

2 一般会計補正予算の概要

歳入額の内訳

(単位 百万円)

区 分	1 8 年 度				1 7 年 度		対前年度 伸び率 (-)/ %
	現計	9月補正	計	の構成比	9月現計	の構成比	
県 税	(656,147)		(656,147)	%	(613,062)	%	(7.0)
地方消費税清算金	656,147		656,147	45.9	688,011	39.5	4.6
地方譲与税	112,487	52	112,539	7.9	35,759	2.0	214.7
地方特例交付金	4,500	1,272	3,228	0.2	34,147	2.0	90.5
地方交付税	161,000	2,704	158,296	11.1	217,805	12.5	27.3
交通安全対策特別交付金	1,800		1,800	0.1	1,800	0.1	
分担金及び負担金	9,828	410	10,238	0.7	9,725	0.6	5.3
使用料及び手数料	30,582	5	30,587	2.1	31,504	1.8	2.9
国庫支出金	158,827	3,314	155,513	10.9	191,545	11.0	18.8
繰入金	107,889		107,889	7.5	94,888	5.4	13.7
繰越金		3,032	3,032	0.2	3,379	0.2	10.3
諸収入	38,400	7,394	45,794	3.2	55,426	3.2	17.4
県 債	142,945	629	142,316	10.0	279,615	16.0	49.1
	(142,945)	(629)	(142,316)		(166,529)		(14.5)
その他	2,411	70	2,481	0.2	1,874	0.1	32.4
合 計	1,426,816	3,044	1,429,860	100.0	1,743,719	100.0	18.0

(注) ()は地方消費税清算関連収支を加味し借換債を除いた数値

歳出額の内訳

(単位 百万円)

区 分	1 8 年 度				1 7 年 度		対前年度 伸び率 (-)/ %
	現計	9月補正	計	の構成比	9月現計	の構成比	
人 件 費	579,111	880	578,231	40.4	592,393	34.0	2.4
物 件 費	33,511	114	33,397	2.3	33,452	1.9	0.2
社会保障費	142,775	27	142,748	10.0	122,915	7.0	16.1
投資的経費	181,724	1,365	180,359	12.6	197,322	11.3	8.6
普通建設	147,274	1,421	145,853	10.2	162,080	9.3	10.0
補助	89,743	2,653	87,090	6.1	91,285	5.2	4.6
公 共	78,433	2,769	75,664	5.3	77,938	4.5	2.9
その他	11,310	116	11,426	0.8	13,347	0.8	14.4
単 独	57,531	1,232	58,763	4.1	70,795	4.1	17.0
受 託	1,987	56	2,043	0.1	1,248	0.1	63.7
災 害	3,462		3,462	0.2	4,038	0.2	14.3
直 轄	29,001		29,001	2.0	29,956	1.7	3.2
公 債 費	178,957	850	179,807	12.6	301,311	17.3	40.3
	(178,957)	(850)	(179,807)		(188,225)		(4.5)
繰 出 金	94,151		94,151	6.6	99,128	5.7	5.0
そ の 他	216,587	4,580	221,167	15.5	397,198	22.8	44.3
	(216,587)	(4,580)	(221,167)		(224,008)		(1.3)
合 計	1,426,816	3,044	1,429,860	100.0	1,743,719	100.0	18.0
	(1,426,816)	(3,044)	(1,429,860)		(1,457,443)		(1.9)

(注) ()は地方消費税清算関連支出と借換債を除いた数値

3 部別主要事項

【総合企画部】

印は新規事業

印は廃止事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策推進室》		
(財)自治体国際化協会負担金	3,000	(既定とあわせ 55,000)
千葉の国際協力事業	2,900	(既定とあわせ 6,900)
《男女共同参画課》		
ちば県民共生センター事業	40,444	
男女共同参画センター事業	59,034	

【 総務部 】

印は新規事業

印は廃止事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《総務課》 千葉県特別職報酬等審議会	606	
《財政課》 特別会計県債管理事業繰出金	296,039	(既定とあわせ 65,951,100)
特別会計県債管理事業	1,268,678	(既定とあわせ 203,742,449)
《管財課》 庁舎等管理委託事業等	40,922	(既定とあわせ 450,437)
《政策法務課》 文書館冷温水発生機改修事業	9,477	(既定とあわせ 41,790)
《消防地震防災課》 地震体験車更新事業	7,316	(既定とあわせ 34,652)
《議会事務局》 議員報酬及び政務調査費	31,256	(既定とあわせ 1,945,490)

【健康福祉部】

印は新規事業

印は廃止事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》 医師確保推進事業	3,000	
《健康福祉指導課》 民間社会福祉施設職員等退職手当共済事業給 付費補助金	72,987	(既定とあわせ 919,256)
《疾病対策課》 肝炎対策事業	2,582	(既定とあわせ 4,105)
新型インフルエンザ対策事業	41,144	(既定とあわせ 564,144)
《児童家庭課》 放課後児童健全育成事業	44,359	(既定とあわせ 699,335)
小規模放課後児童クラブ補助事業	450	(既定とあわせ 6,100)
《障害福祉課》 障害者自立支援法の施行に伴う組替事業		
経過的デイサービス事業	85,925	
心身障害者デイサービス事業	85,925	(既定とあわせ 91,017)
日中一時支援事業	30,396	
障害児タイムケア事業	4,125	(既定とあわせ 4,125)
障害児(者)短期入所事業	26,271	(既定とあわせ 174,603)
移動支援事業	185,485	
心身障害者(児)ホームヘルプサービス事業	185,485	(既定とあわせ 380,966)
地域活動支援センター補助	28,094	
心身障害者福祉作業等運営費補助	28,094	(既定とあわせ 786,069)
経過的な精神障害者地域生活支援センター事 業	40,180	
精神障害者福祉ホーム A 型運営事業	1,268	
精神障害者社会復帰施設運営費補助	153,150	(既定とあわせ 911,147)

印は新規事業 印は廃止事業 (単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
障害者グループホーム等自立支援給付費負担金	170,861	
知的障害者グループホーム支援費負担金	158,736	
精神障害者グループホーム運営費補助	38,683	
《医療整備課》		
遠隔医療設備整備事業	13,953	
救命救急センター運営費補助	380,266	(既定とあわせ 182,898)
アスベスト対策事業	22,000	

【環境生活部】

印は新規事業 印は廃止事業 (単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《大気保全課》		
有害大気汚染物質発生源対策調査事業	2,070	
《水質保全課》		
湖沼水質保全計画策定支援調査事業	2,500	
《自然保護課》		
アスベスト対策事業	11,779	
自然環境保全基礎調査事業	9,000	

【商工労働部】

印は新規事業

印は廃止事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課》		
運輸事業振興助成交付金	36,759	(既定とあわせ 728,686)
アスベスト対策事業	9,609	
《産業振興課》		
機能性磁性粉体の開発に関する研究事業	2,000	(既定とあわせ 2,060)
《企業立地課》		
かずさアカデミアパーク公的施設等用地確保事業	11,885	(既定とあわせ 796,395)
《観光課》		
観光関係団体助成事業	7,736	(既定とあわせ 56,400)
アスベスト対策事業	2,394	
《雇用労働課》		
子育てお母さん再チャレンジ支援事業	3,306	
《産業人材課》		
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業	2,732	(既定とあわせ 56,885)
行政(公共)サービス等における障害者就労のあり方に関する研究プロジェクト事業	15,000	
職業訓練校施設整備事業	16,380	(既定とあわせ 112,410)
		アスベスト対策事業 5,900
		(既定とあわせ 13,545)

【農林水産部】

印は新規事業

印は廃止事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《団体指導課》		
農業委員会補助	35,344	(既定とあわせ 1,964)
農業共済団体事務費補助	1,257,590	
《耕地課・農村整備課》		
土地改良事業	10,131	(既定とあわせ 21,425,739)
国庫補助事業	29,532	(既定とあわせ 16,140,740)
一般公共事業	12,429	(既定とあわせ 15,604,078)
その他補助事業	17,103	(既定とあわせ 536,662)
県単独事業	39,663	(既定とあわせ 201,955)
アスベスト対策事業	39,663	
《農業改良課》		
経営構造対策事業	41,328	(既定とあわせ 701,328)
農業総合研究センター受託研究事業	11,930	(既定とあわせ 108,885)
《畜産課》		
食品循環資源飼料化促進事業	23,995	(既定とあわせ 263,663)
たい肥利用促進集団育成支援事業	6,150	(既定とあわせ 34,100)
畜産総合研究センター受託研究事業	26,069	(既定とあわせ 44,633)
《水産課》		
水産物産地流通加工施設高度化対策事業	2,105	(既定とあわせ 77,085)
《水産課・漁業資源課》		
水産総合研究センター受託研究事業	8,380	(既定とあわせ 35,958)

【県土整備部】

印は新規事業

印は廃止事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《道路整備課・道路環境課》		
道路橋りょう事業	614,926	(既定とあわせ 35,111,374)
公共事業	265,728	(既定とあわせ 20,000,174)
国道道路改築事業	104,000	(既定とあわせ 7,512,000)
地方道路交付金事業	2,305,999	(既定とあわせ 5,379,867)
交通安全施設整備事業	901,000	(既定とあわせ 2,287,000)
住宅市街地基盤整備事業	3,000,000	(既定とあわせ 3,630,000)
道路災害防除事業	50,000	(既定とあわせ 130,000)
単独事業	880,654	(既定とあわせ 15,111,200)
道路改良事業	488,000	(既定とあわせ 6,078,961)
		北千葉道路ヨシ原造成 300,000
		(主)成田松尾線 200,000
道路掘さく復旧事業	389,854	(既定とあわせ 540,854)
アスベスト対策事業	1,400	
道路受託事業	40,000	(既定とあわせ 1,330,000)
		旭市道整備事業 60,000
		銚子大橋架換事業 20,000
《道路整備課》		
街路整備事業	1,064,723	(既定とあわせ 8,477,621)
公共事業	1,064,723	(既定とあわせ 7,368,932)

印は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課・河川計画課・河川環境課》		
河川・海岸・砂防事業	1,324,098	(既定とあわせ 20,358,791)
公共事業	1,316,098	(既定とあわせ 18,286,118)
総合流域防災事業	410,900	(既定とあわせ 977,016)
統合河川環境整備事業	408,000	(既定とあわせ 1,090,000)
住宅市街地基盤整備事業	237,441	(既定とあわせ 4,047,659)
河川総合開発事業	180,500	(既定とあわせ 295,700)
低地対策河川事業	162,000	(既定とあわせ 1,468,000)
災害関連緊急地すべり対策事業	235,000	
河川災害関連事業	112,277	(既定とあわせ 172,277)
単独事業	8,000	(既定とあわせ 2,072,673)
河川調査事業	8,000	(既定とあわせ 58,500)
《河川計画課》		
海の家不法占用対策事業	313,000	(既定とあわせ 333,000)
《都市整備課》		
土地区画整理事業基金積立等事業	7,071,320	(既定とあわせ 15,083,993)
		土地区画整理事業基金積立事業
		5,927,005
		公債費 1,146,315
組合施行土地区画整理事業費補助	111,000	(既定とあわせ 2,014,000)
《公園緑地課》		
全国都市緑化祭開催事業	500	
《下水道課》		
特別会計流域下水道事業	211,600	(既定とあわせ 33,579,894)
公債費	211,600	(既定とあわせ 7,265,072)

【教育庁】

印は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《財務施設課》 県有建築物耐震診断事業	22,000	(既定とあわせ 74,500)
《学校保健課》 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	3,078	(既定とあわせ 7,950)

【警察本部】

印は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
警察災害情報収集システム整備事業	20,000	
交通安全施設整備事業	91,896	(既定とあわせ 2,485,381)
交番・駐在所整備事業	26,336	(既定とあわせ 315,479)
警察署再編整備事業	19,000	
アスベスト対策事業	335,000	
情報管理機器の安全対策の推進事業 (債務負担行為)	(504,000)	
県有建築物耐震診断事業	2,900	
警察情報管理システム事業	163,891	(既定とあわせ 259,496)